

平成24年度 川崎市障害者自立支援法指定事業者集団指導 次第
【訪問系サービス・移動支援事業】

場所：中原区役所 5階 501・502会議室

日時：第1回平成25年1月16日（水）14：30～

第2回平成25年1月17日（木）14：30～

1. あいさつ
2. 虐待防止法の施行について
3. 相談支援事業の再編について
4. 説明
 1. 指導・監査について
 2. 川崎市の障害者の状況
 3. 運営
 4. サービス利用の流れ
 5. 介護等計画の作成
 6. サービス提供報告書
 7. 請求事務
 8. 事故報告
 9. 障害者総合支援法について
4. おわりのあいさつ



みんなの支えで自殺を防ごう

川崎市障害者自立支援法指定事業者集団指導

障害者虐待防止法への対応について ～川崎市での予防と対応のネットワーク化の取り組み～

平成25年1月16日、17日

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の経緯

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）成立

平成17年

厚生労働省「障害者虐待防止についての勉強会」

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」（障害者等）に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の経緯

第171回通常国会

- 平成21年7月9日：民主党・社会民主党・国民新党 衆議院に提出
法案名：「障がい者虐待の防止、障がい者の介護者に対する支援等に関する法律案」
- 平成21年7月9日：自由民主党・公明党 衆議院に提出
法案名：「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案」
- 平成21年7月21日：衆議院解散に伴い廃案

第173回臨時国会

- 平成22年4月27日：自民党、公明党 衆議院に再提出（継続審議、平成23年6月14日法案撤回）
※みんなの党も提出会派として追加

第177回通常国会

- 平成23年6月14日：衆議院 厚生労働委員会
厚生労働委員長が委員長案を提出
法案名：「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案」
- 平成23年6月14日：衆議院 本会議 法案を可決（全会一致）
- 平成23年6月16日：参議院 厚生労働委員会 法案を可決（全会一致）
- 平成23年6月17日：参議院 本会議 法案を可決（全会一致）
- 平成23年6月24日：「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」公布

障害者虐待防止法の成立

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 （障害者虐待防止法）の成立

目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

平成24年10月1日施行

「障害者虐待」の定義

障害者

障害者基本法第2条第1号に規定する障害者と定義。
「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」**障害者手帳を取得していない場合も含まれる**。18歳未満の者も含まれる。

障害者虐待

- (ア) **養護者**による障害者虐待
- (イ) **障害者福祉施設従事者等**による障害者虐待
- (ウ) **使用者**による障害者虐待（第2条第2項）

虐待行為の禁止

「何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。」（第3条）

ア 養護者による障害者虐待

養護者

- ・「障害者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの」と定義。
- ・身辺の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている障害者の家族、親族、同居人等が該当。
- ・同居していなくても、現に身辺の世話をしている親族・知人などが養護者に該当する場合あり。

イ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

障害者福祉施設従事者等

障害者自立支援法等に規定する「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者。

法上の規定	事業名	具体的内容
障害者福祉施設	・障害者支援施設 ・のぞみの園	
障害福祉サービス事業等	・障害福祉サービス事業 ・一般相談支援事業及び特定相談支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ・福祉ホームを運営する事業 ・厚生労働省令で定める事業	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助

（障害者虐待防止法第2条第4項）

ウ 使用者による障害者虐待

使用者

「障害者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者」。派遣労働者による役務の提供を受ける事業主など政令で定める事業主は含まれ、国及び地方公共団体は含まれていない。

障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

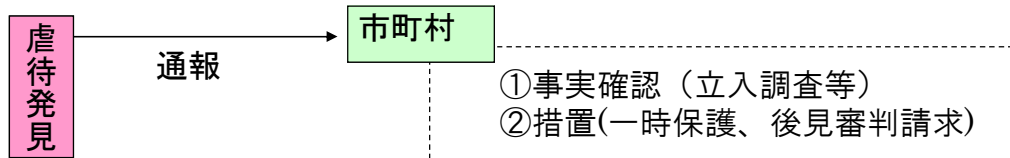
○障害者虐待の発生場所における虐待防止法制を法別・年齢別で整理すると下記のとおり。

年齢	所在場所	在宅 (養護者・保護者)	福祉施設				企業	学校 病院 保育所						
			<障害者自立支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>								
			障害福祉サービス事業所 (入所系、日中系、訪問系、GH等含む)	相談支援事業所	高齢者施設	障害児施設等			相談支援事業所等					
18歳未満	児童虐待防止法	・被虐待者支援 (都道府県)	障害者虐待防止法	・適切な権限行使 (都道府県市町村)	障害者虐待防止法	・適切な権限行使 (都道府県市町村)	—	改正児童福祉法	・適切な権限行使 (都道府県)	適用法令なし ※障害児相談支援事業・児童発達支援等については、障害者虐待防止法の省令で規定することを検討	障害者虐待防止法	・適切な権限行使 (都道府県労働局)	障害者虐待防止法	・間接的防止措置 (施設長)
18歳以上 65歳未満	障害者虐待防止法	・被虐待者支援 (市町村)	障害者虐待防止法	・適切な権限行使 (都道府県市町村)	—	【20歳まで】	—							
65歳以上	障害者虐待防止法 高齢者虐待防止法	・被虐待者支援 (市町村)						特定疾病40歳以上の若年高齢者	—	—				

障害者虐待防止等のスキーム

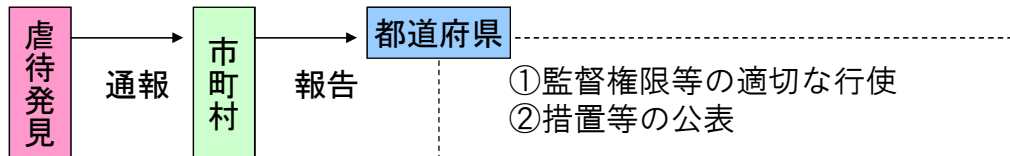
養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕相談等、居室確保、連携確保



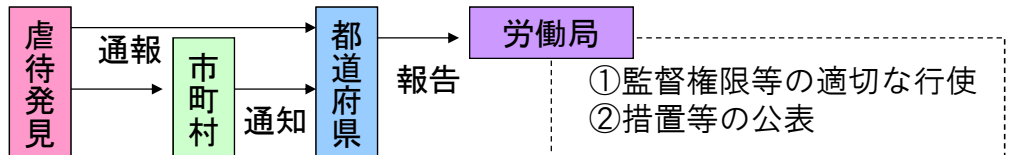
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

〔設置者等の責務〕虐待防止のための措置の実施



使用者による障害者虐待

〔事業主の責務〕虐待防止等のための措置の実施



障害者虐待の判断に当たってのポイント

虐待であるかどうかの判断に当たっては、以下のようなポイントに留意。虐待かどうかの判断が難しい場合は、**虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応**。

ア **虐待をしているという「自覚」は問わない**

イ **障害者本人の「自覚」は問わない**

ウ **親や家族の意向が障害者本人のニーズと異なる場合がある**

エ **虐待の判断はチームで行う**

以下の関係者にそれぞれの責務を規定。

① 障害者福祉施設の設置者等

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置(第15条)

② 使用者

労働者の研修の実施、苦情処理の体制の整備などの使用者による障害者虐待防止等のための措置(第21条)

③ 学校の長

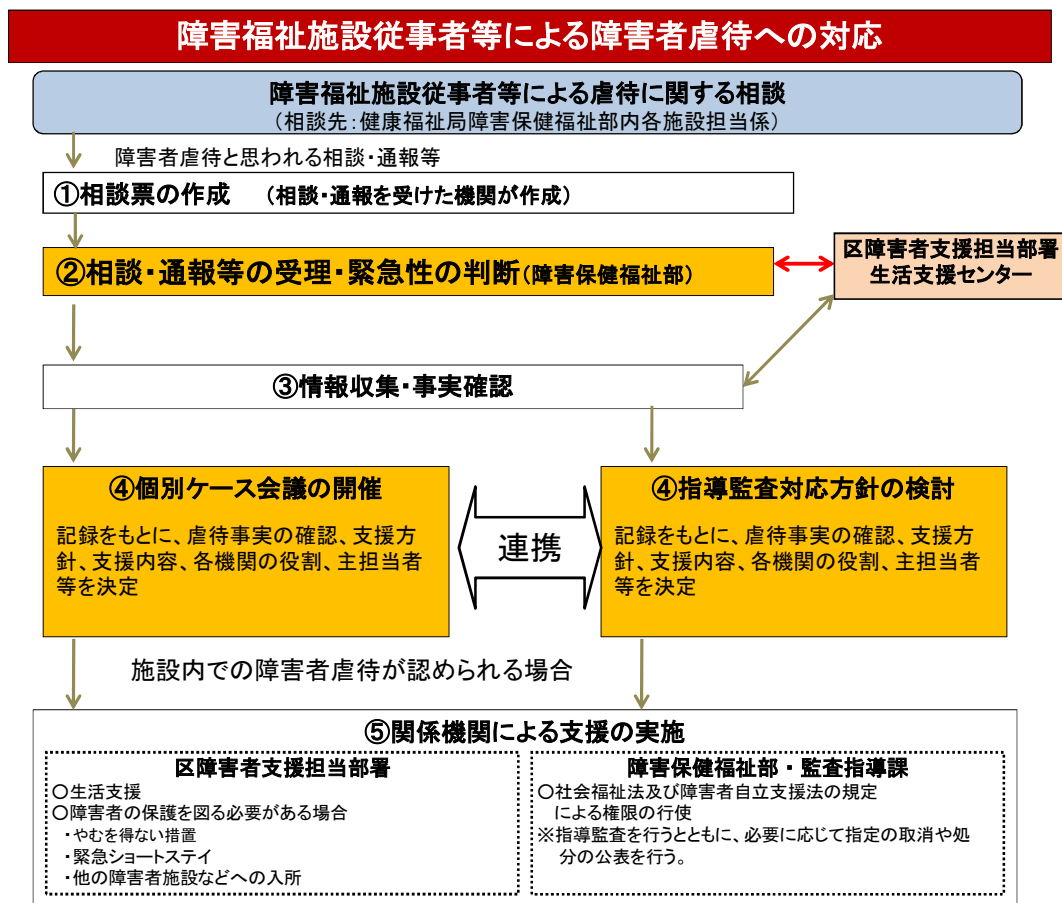
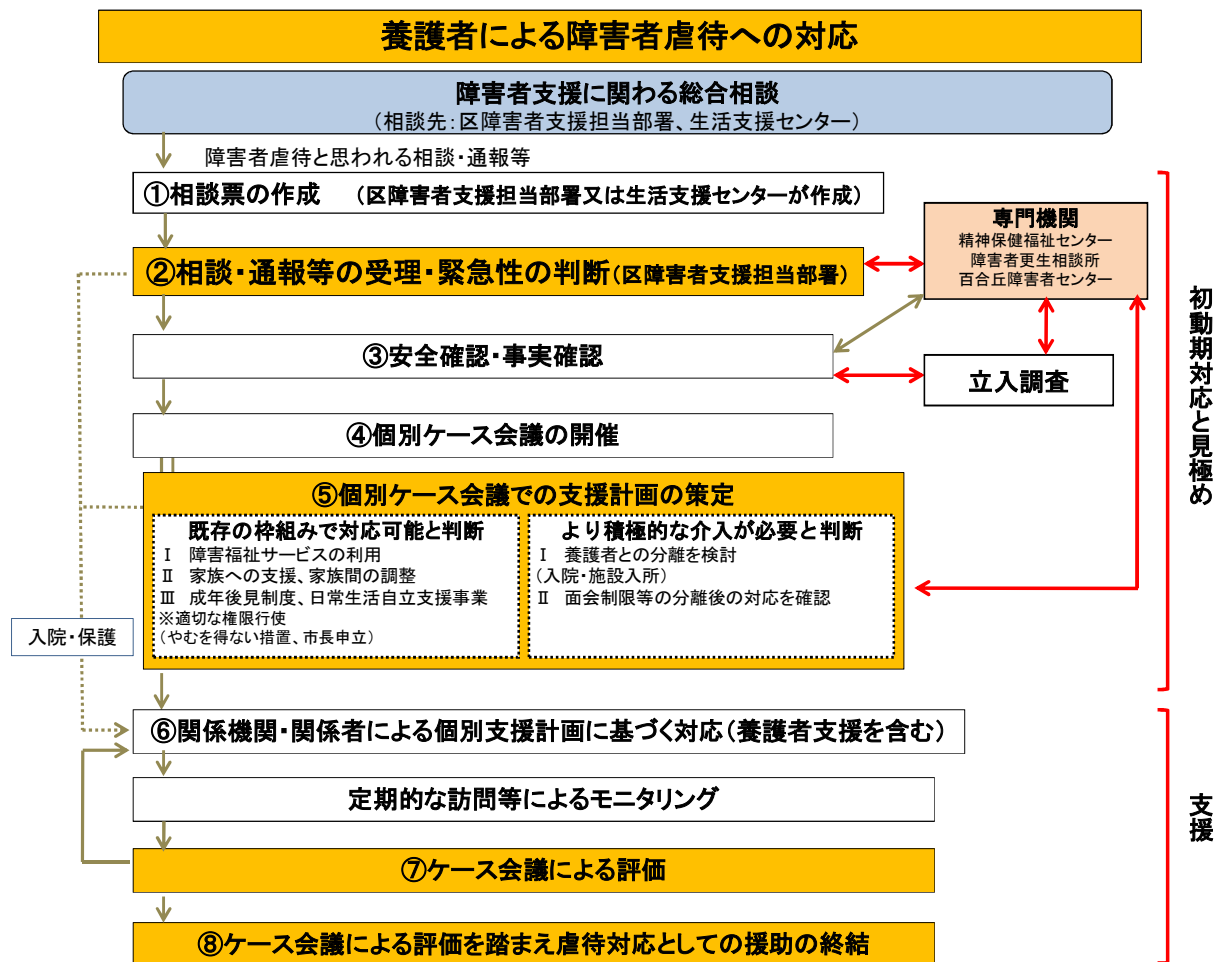
教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第29条)

④ 保育所等の長

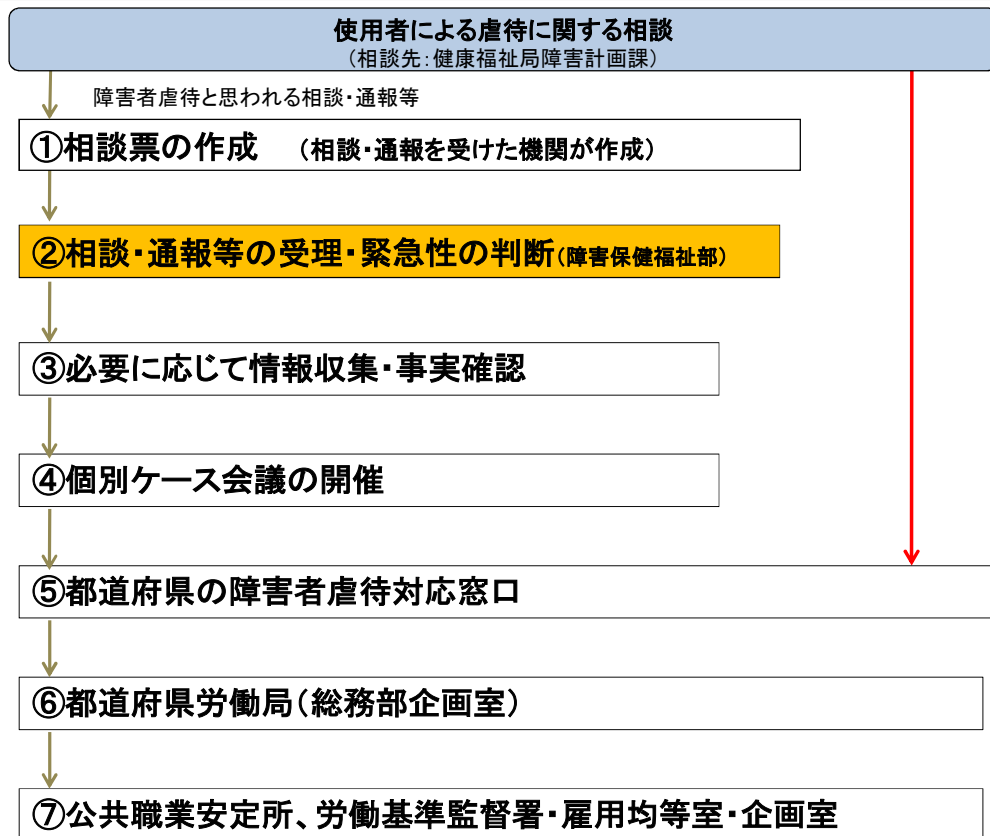
保育所等の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第30条)

⑤ 医療機関の管理者

医療機関の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第31条)



使用者による障害者虐待への対応 (P.36)



4 身体拘束に対する考え方

(1) 基本的考え方

「**正当な理由なく障害者の身体を拘束すること**」は身体的虐待。
身体拘束が日常化することが更に深刻な虐待事案の第一歩となる危険がある。
やむを得ず身体拘束をする場合であっても、その必要性を慎重に判断するとともに、
その範囲は最小限にしなければならない。
判断に当たっては適切な手続きを踏むとともに、身体拘束の解消に向けての道筋を
明確にして、職員全体で取り組む必要がある。

(2) 身体拘束とは

身体拘束の具体的な内容としては、以下のような行為が該当すると考えられる。

- ① 車いすやベッドなどに縛り付ける。
- ② 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。
- ③ 行動を制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。
- ④ 支援者が自分の体で利用者を押さえつけて行動を制限する。
- ⑤ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑥ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

身体拘束禁止の対象となる具体的な行為

介護保険指定基準において禁止の対象となっている行為は、「身体的拘束その他入所者(利用者)の行動を制限する行為」で、具体的には次のような行為。

- ①徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ②転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ③自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。
- ④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
- ⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
- ⑥車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。
- ⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
- ⑧脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。
- ⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ⑩行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

「身体拘束ゼロへの手引き」(平成13年3月 厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」)

ア やむを得ず身体拘束を行う3要件(P.65)

① 切迫性

身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要な程度まで利用者本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要。

② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件。利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法を選択する必要。

③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が、必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要。

イ やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

① 組織による決定と個別支援計画への記載

- ・組織として慎重に検討・決定する必要。
- ・個別支援計画に身体拘束の様態及び時間、緊急やむを得ない理由を記載。
- ・個々人のニーズに応じた個別の支援を検討することが重要。

② 本人・家族への十分な説明

- ・利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ることが必要。

③ 必要な事項の記録

- ・身体拘束を行った場合、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録。

ウ 身体拘束の問題点

① 身体的弊害

- 関節の拘縮や、筋力の低下といった身体機能の低下、圧迫部位のじょく創の発生などの外部的弊害をもたらす。
- 食欲の低下、心肺機能の低下や感染症への抵抗力の低下などの内的弊害をもたらす。

② 精神的弊害

- 本人に不安や怒り、屈辱、あきらめといった大きな精神的苦痛を与え、そして、人間としての尊厳を侵す。
- さらに、看護、介護スタッフも、自らが行うケアに対して誇りが持てなくなり、安易な拘束が士気の低下を招く。

③ 社会的弊害

- 看護・介護スタッフ自身の士気の低下を招くばかりではなく、施設等に対する社会的不信や偏見を引き起こす恐れがある。

(身体拘束ゼロへの手引き(平成13年3月)より)

虐待事案におけるネットワークとは何か？(一人の行政職員として考えること…)

予防と対応のネットワークのチームづくり

(虐待対応は一人で行うものではない！チームの構成員を増やす)

予 防

対 応

【そもそも起きない環境】 【早期発見できる環境】

- ・虐待の事実、早期に発見することが重篤化を防ぐ。
- ・そのためには、地域の人々も皆、虐待という事案に「No！」と思える気持ちが必要。
- ・虐待者に「No！」と言うまでは、求めない。
- ・ただ、地域の中で、「虐待」は「No！」と言えるような雰囲気づくりは必要。

○どこまでいっても、地域の中での意識啓発は重要。

○だから、**虐待は「No！」**と自然に思えるネットワークを大きくしていくことが必要

【逃げずに対応できる環境】

- ・アセスメントはできているか
- ・関係機関とはどのような関係を構築するのか
- ・自分にはない他の力をどう活用するか
- ・お互いに行っていることは見えにくい
- ・顔が見えないと互いに信頼感が持てない

○だから、**日頃からの顔の見えるネットワーク**が必要

この法律は、 私たちを守ってくれるのですか？

まとめ

- ・障害者虐待はダメだという理解だけでなく、虐待を起こしてしまうには、何らかの理由があるはず。
- ・その理由に、虐待者と支援者がともに向き合い、虐待が起きないためにはどのようにするべきか、虐待が起きたときの相手の気持ちはどのようなものか考えていくことが大切ではないか。逃げれば、楽にはなるけれども、何も解決されない。
時間がかかると思うが、逃げずに、辛抱強くじっくりと向き合う気持ちが大切と考える。
- ・これこそが、虐待を起こさないためのネットワーク（体制）づくりではないか。

障害者虐待防止法相談、通報・届出受付件数（平成 24 年 10 月～12 月分）

1. 専用電話荷電件数 合計 41 件（養護者 14 件、施設従事者 13 件、使用者 3 件、その他 11 件）
（再掲：11 月中件数 合計 14 件（養護者 1 件、施設従事者 4 件、使用者 2 件、その他 7 件）

2. 虐待通報等・対応状況

	養護者による虐待				施設従事者等による虐待				使用者による虐待			
	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他
通報・届出件数	5	9	5	0	1	10	0	0	1	1	0	0
虐待事案 対応件数	3	8	4	0	1	10	0	0	1	0	0	0
継続事案	2	6	3	0	1	3	0	0	0	0	0	0
終結事案	1	2	1	0	0	7	0	0	1	1	0	0

3. 虐待種類別状況（延べ件数）

	養護者による虐待				施設従事者等による虐待				使用者による虐待			
	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他
身体的虐待	2	4	3	0	1	6	0	0	0	0	0	0
心理的虐待	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0
性的虐待	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
放棄・放任	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
経済的虐待	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

4. 養護者による虐待（区別）

	相談、通報・届出件数					虐待事案 対応件数	継続中	終結
	身体	知的	精神	その他	合計			
川崎区	0	1	0	0	1	1	1	0
大師地区	0	1	0	0	0	1	1	0
田島地区	0	0	0	0	0	0	0	0
幸区	0	0	3	0	3	3	3	0
中原区	3	2	0	0	5	3	1	2
高津区	1	0	0	0	1	1	1	0
宮前区	0	1	1	0	2	1	1	0
多摩区	0	1	0	0	1	1	1	0
麻生区	1	3	1	0	5	4	2	2

※法施行前からの継続案件は除く。

障害計画課計画推進係 滝口担当

内線 33821

計画相談支援及び 障害者相談支援事業の再編について

平成25年1月16日・17日

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

1. 計画相談支援について （国の施策）

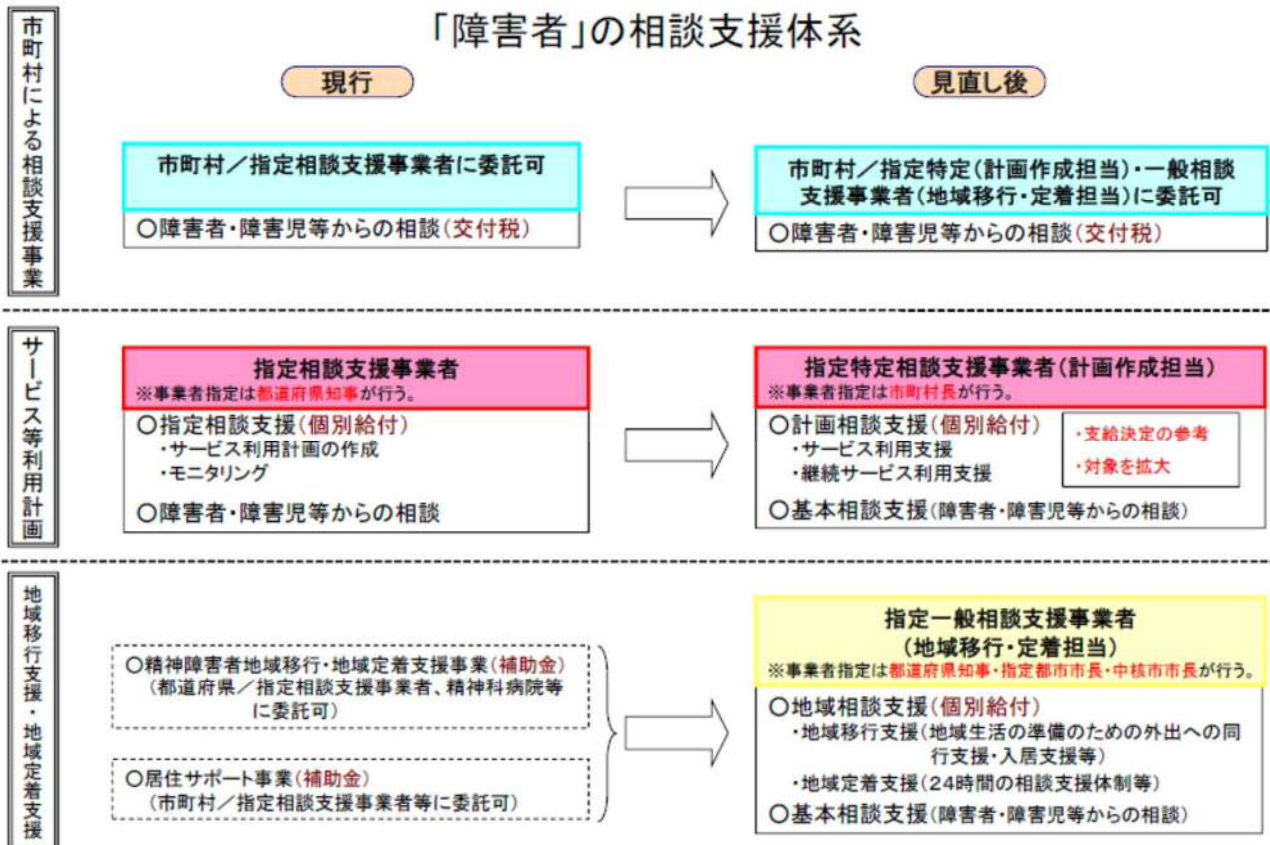
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の概要

(平成22年12月3日成立、同12月10日公布)

① 趣旨	公布日施行
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間における障害者等の地域生活支援のための法改正であることを明記 	
② 利用者負担の見直し	平成24年4月1日までの政令で定める日(平成24年4月1日)から施行
<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担について、応能負担を原則に 障害福祉サービスと補装具の利用者負担を合算し負担を軽減 	
③ 障害者の範囲の見直し	公布日施行
<ul style="list-style-type: none"> 発達障害が障害者自立支援法の対象となることを明確化 	
④ 相談支援の充実	平成24年4月1日施行
<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制の強化 { 市町村に基幹相談支援センターを設置、「自立支援協議会」を法律上位置付け、地域移行支援・地域定着支援の個別給付化 } 支給決定プロセスの見直し(サービス等利用計画案を勧案)、サービス等利用計画作成の対象者の大幅な拡大 	
⑤ 障害児支援の強化	平成24年4月1日施行
<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法を基本として身近な地域での支援を充実(障害種別等で分かれている施設の一元化、通所サービスの実施主体を都道府県から市町村へ移行) 放課後等デイサービス・保育所等訪問支援の創設 在園期間の延長措置の見直し { 18歳以上の入所者については、障害者自立支援法で対応するよう見直し。その際、現に入所している者が退所させられることのないようにする。 } 	
⑥ 地域における自立した生活のための支援の充実	平成24年4月1日までの政令で定める日(平成23年10月1日)から施行
<ul style="list-style-type: none"> グループホーム・ケアホーム利用の際の助成を創設 重度の視覚障害者の移動を支援するサービスの創設(同行援護。個別給付化) 	
(その他) (1)「その有する能力及び適性に応じ」の削除、(2)成年後見制度利用支援事業の必須事業化、(3)児童デイサービスに係る利用年齢の特例、(4)事業者の業務管理体制の整備、(5)精神科救急医療体制の整備等、(6)難病の者等に対する支援・障害者等に対する移動支援についての検討	(1)(3)(6)：公布日施行 (2)(4)(5)：平成24年4月1日までの政令で定める日(平成24年4月1日)から施行

2

「障害者」の相談支援体系



※ 市町村が現行制度において担っている地域生活支援事業の相談支援事業(交付税措置)に係る役割は、これまでと変更がないことに留意。

3

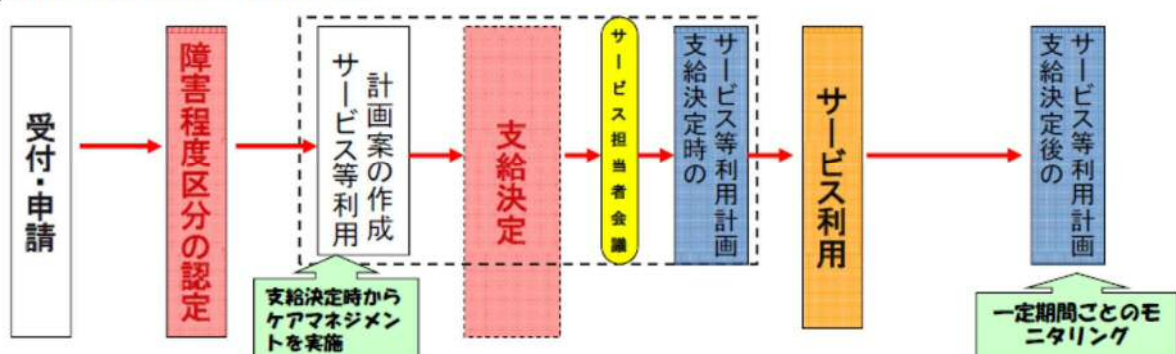
川崎市における計画相談支援の対象者拡大スケジュール

拡大時期	対象者
平成24年4月	①平成24年3月時点において、サービス利用計画作成費の支給決定を受けていた者 ②平成24年3月以前のサービス利用計画作成費の対象要件に該当する者 ③全ての地域相談支援利用者(ただし、平成24年3月時点において精神障害者地域移行・地域定着支援事業、住居入居等支援事業又は川崎市地域移行支援事業を利用していた者を除く)
平成24年7月	①全てのサービス利用者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成を希望する者 ②現に指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画(従前のサービス「利用計画書Ⅰ・Ⅱ」を含む)を作成している者
平成25年4月	①全ての訪問系サービス利用者 ②全ての通所系サービス利用者 ③全ての共同生活援助・共同生活介護利用者
平成26年4月	①全ての施設入所支援・療養介護利用者 ②全ての短期入所利用者

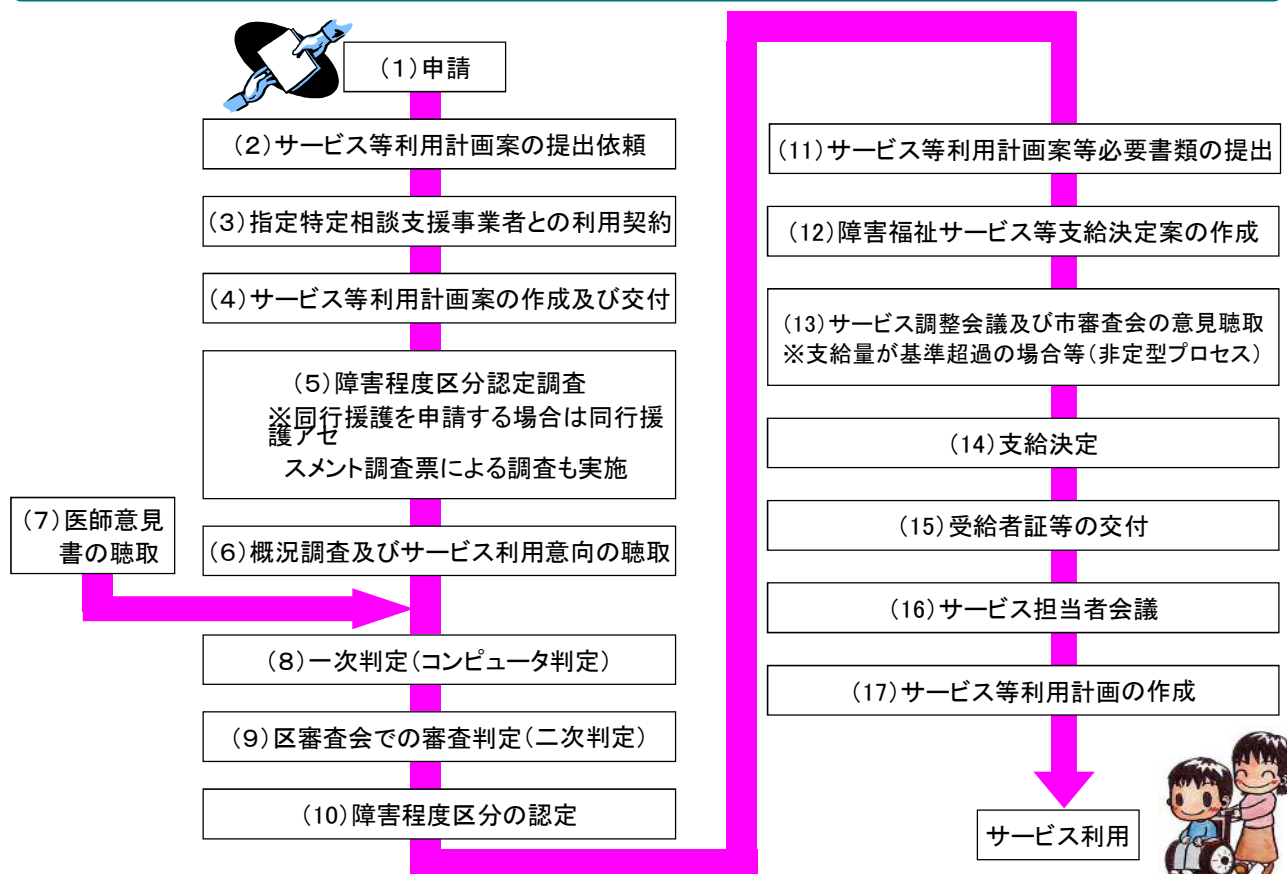
支給決定プロセスの見直し等

- 法 市町村は、必要と認められる場合として省令で定める場合には、指定を受けた特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画書の提出を求め、これを勘案して支給決定を行う。
- * 上記の計画案に代えて、指定特定相談支援事業者以外の者が作成する計画案(セルフプラン)を提出可。
 - * サービス等利用計画作成対象者を拡大する。
- 法 支給決定時のサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)について、計画相談支援給付費を支給する。
- 法 障害児についても、新たに児童福祉法に基づき、市町村が指定する指定障害児相談支援事業者が、通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画(障害者のサービス等利用計画に相当)を作成する。
- * 障害児の居宅介護等の居宅サービスについては、障害者自立支援法に基づき、「指定特定相談支援事業者」がサービス等利用計画を作成。(障害児に係る計画は、同一事業者が一体的(通所・居宅)に作成)

法 とあるものは法律に規定されている事項。以下同じ。

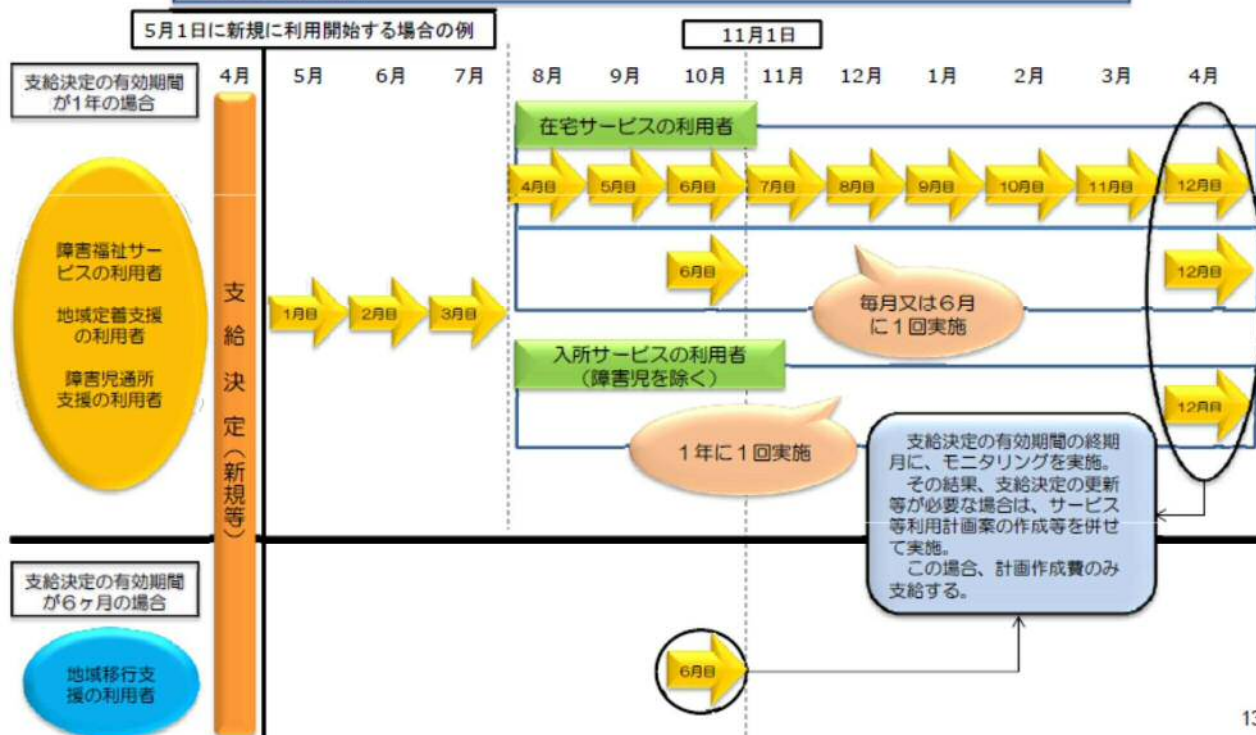


障害福祉サービス利用の流れ(イメージ)



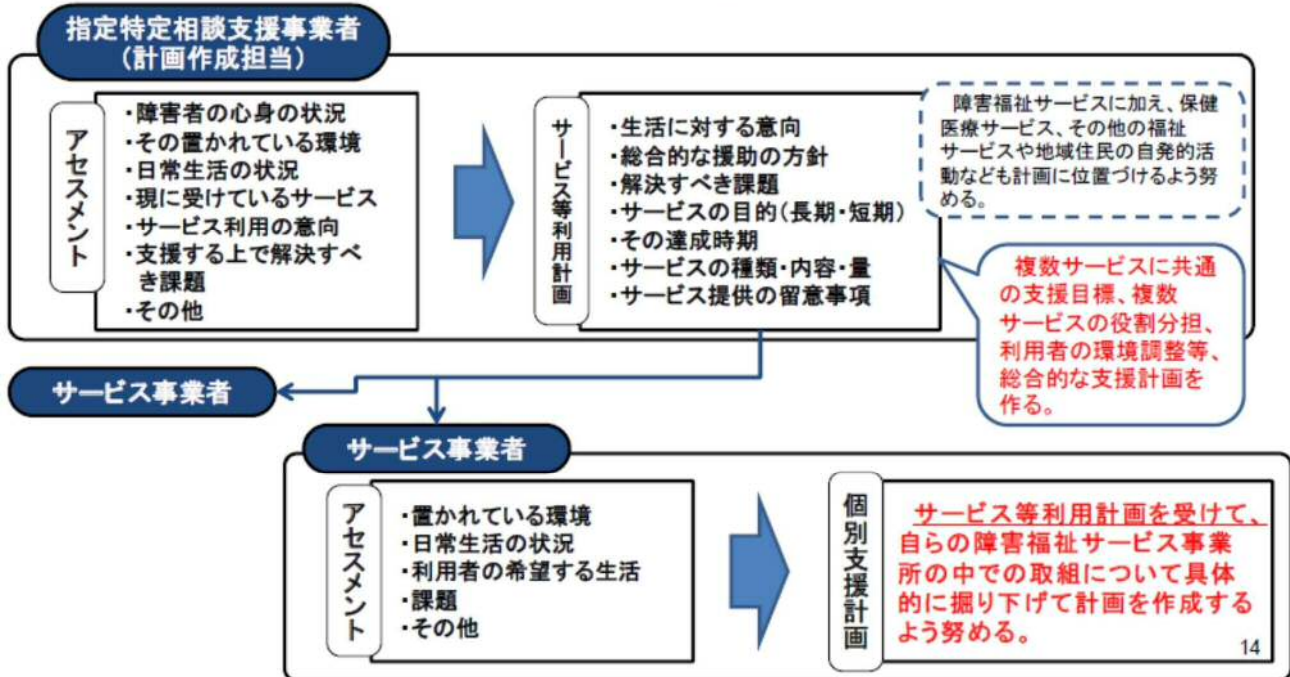
モニタリングの標準期間のイメージ

※ 当該期間は、「標準」であり、対象者の状況に応じ「2、3ヶ月」とすることや、在宅サービスの利用者を「1年に1回」とすること、入所サービスの利用者を「1年に1回以上」とすることなどが想定されることに留意。



サービス等利用計画と個別支援計画の関係

- サービス等利用計画については、相談支援専門員が、総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせ等について検討し、作成。
- 個別支援計画については、サービス管理責任者が、サービス等利用計画における総合的な援助方針等を踏まえ、当該事業所が提供するサービスの適切な支援内容等について検討し、作成。



2. 障害者相談支援事業の再編について (川崎市独自の施策)

川崎市の相談支援事業所(平成25年1月1日現在)

指定特定相談支援事業所 48か所

〔 一般相談支援事業所 39か所
障害児相談支援事業所 11か所 〕

障害者生活支援センター 35か所

(直営1か所、委託32か所、指定管理2か所)

地域療育センター 4ヶ所

(直営2ヶ所、指定管理1ヶ所、民営1か所)

「障害者生活支援センター」で実施している事業(平成24年度)

地域型生活支援センター

- ・日常的個別支援・相談
- ・日常生活の自立支援
- ・福祉サービスの利用援助
- ・関係機関との連絡調整
- ・障害程度区分認定調査

基幹型生活支援センター

- ・地域の相談支援従事者のネットワーク構築
- ・地域の相談支援事業者への指導・助言
- ・自立支援協議会の運営
- ・権利擁護のための活動

現在の障害者生活支援センターの課題と今後の見直しの方向性

■ 現在の障害者生活支援センターの課題

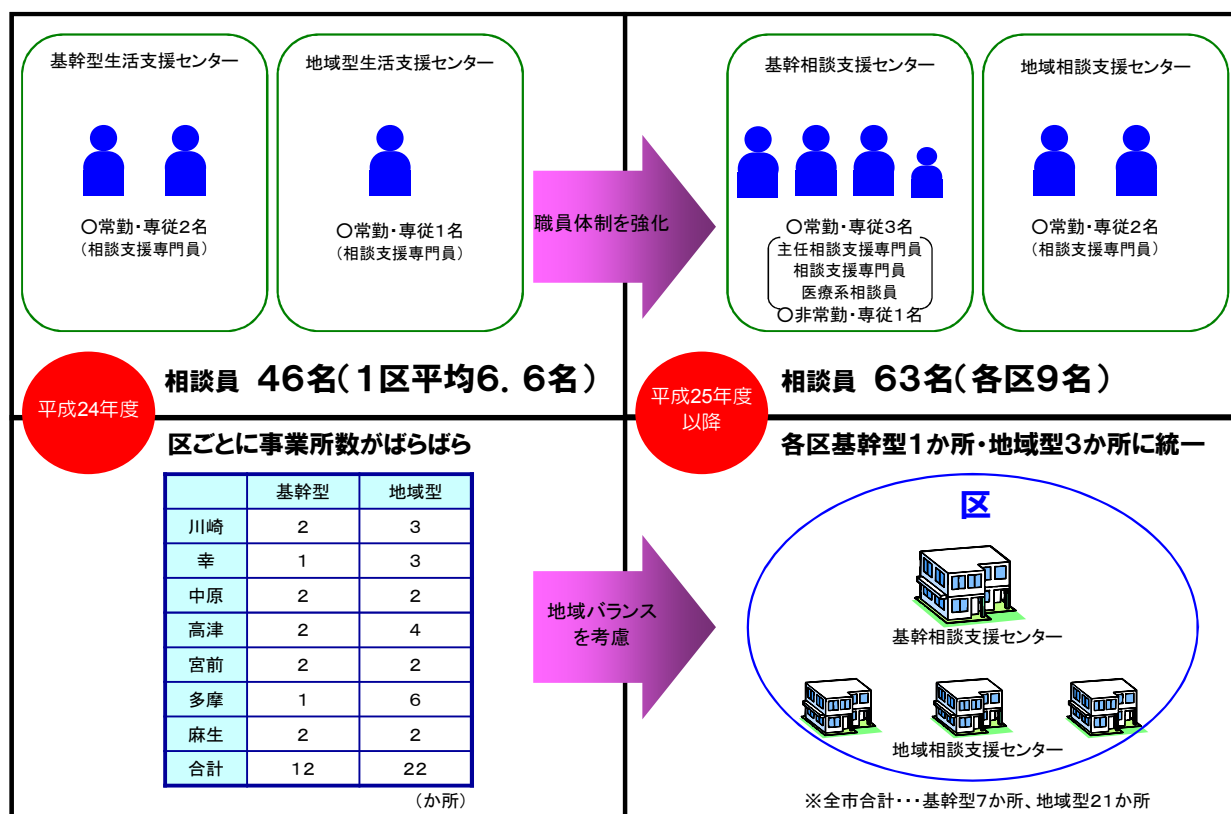
- ・ 地域型は1人体制であるため、相談し合える同僚がいない、ニーズの掘り起こし・地域づくり等のアウトリーチが行いづらい。
- ・ 地域型をバックアップするはずの基幹型が、位置付けや役割が明確でなく、高度な専門性や経験を有する職員が配置されていないこともあって、地域型と同じような役割しか果たせていない。
- ・ 相談支援専門員によっては、当面のサービスの利用調整しかできず、本来のケアマネジメントが実践できていない。また、そもそも介護支援専門員のような体系的な研修システムが存在せず、ケアマネジメント技術向上の機会が少ない。
- ・ 大多数の生活支援センターが施設に併設されているため、施設業務も手伝ってしまう実態があり、相談支援業務に専念しづらい環境になっている。
- ・ 生活支援センターの数は区によって差が大きく、地域バランスが悪い。



■ 今後の見直しの方向性



「障害者生活支援センター」から「障害者相談支援センター」への再編



「障害者相談支援センター」で実施する事業(平成25年度～)

障害者相談支援センター

障害者相談支援事業

障害のある方からのあらゆる相談に応じ、情報提供や助言、虐待の防止・早期発見等を行います。



川崎市からの委託事業

指定特定相談支援事業

障害福祉サービス等の利用を支援します。

指定障害児相談支援事業

障害児通所支援の利用を支援します。

指定一般相談支援事業

- 入所施設・精神科病院等からの地域移行を支援します。
- 地域で暮らしている方に対して、緊急時に駆けつけます。

個別給付事業
(1件ごとに報酬が入ります。)

「障害者相談支援センター」になって変わること

- 通所施設や入所施設からは独立して事業所を設置します。
⇒今までよりも気軽に相談に行きやすくなります。
- 相談員の人数を増やします。
⇒今まで以上に、訪問や同行等による支援を充実していきます。
- 地域の相談支援の拠点となる「基幹相談支援センター」を設置します。
⇒安心して暮らせる地域づくり、虐待の防止・早期発見、地域の相談支援従事者の質の向上などに取り組んでいきます。
- 原則として、お住まいの区の相談支援センターをご利用いただくことになります。なお、グループホーム・ケアホーム利用者はグループホーム・ケアホームの所在区の相談支援センターを、障害者支援施設(入所施設)利用者は出身区(入所前の居住区)の相談支援センターを、それぞれご利用いただくことになります。
⇒現在生活支援センターを利用されている方については、今後担当する相談支援センターが変わる可能性があります。その場合は、現在担当している生活支援センターが責任を持って新しい相談支援センターに引き継ぎますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

平成24年度 指定障害福祉サービス事業者等 に係る集団指導

【ホームヘルプ系サービス、移動系サービス】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

平成25年1月

目次

1. 指導・監査について
2. 川崎市の障害者の状況
3. 運営
4. サービス利用の流れ
5. 介護等計画の作成
6. サービス提供報告書
7. 請求事務
8. 事故報告
9. 障害者総合支援法について

1. 指導・監査について

①指導の目的

指定事業者が障害者自立支援法及び関連法令並びに地域生活支援事業要綱の規定に基づいて支援及び請求を行えるように、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び介護給付費等の支給の適正化を図ること。

②運営、請求等に関する基本的な法令

「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」
(平成18年厚生労働省令第171号。以下「基準」)

「障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」

（平成18年厚生労働省令第172号）

「障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」

（平成24年厚生労働省令第27号）

「障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」

（平成24年厚生労働省令第28号）

「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」

（平成18年厚生労働省告示第523号）

「障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」

（平成24年厚生労働省告示第124号）

「障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」

（平成24年厚生労働省告示第125号）

「厚生労働大臣が定める一単位の単価」

（平成18年厚生労働省告示第539号）

「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」

「川崎市障害児者日中一時支援(日中短期入所)事業実施要綱」

「川崎市障害児者日中一時支援(障害児・者一時預かり)事業実施要綱」

「川崎市障害児・者生活サポート事業実施要綱」

「障害児ファミリーサポート実施要領」

③指導の実施方法

・集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた場合、適宜、指導内容に応じて集団を選定して実施する。

・実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等を対象に実施する。

④監査の実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者自立支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ措置を採ることを主眼とする。

2. 川崎市の障害者の状況

障害者数の状況

○身体障害者数

(単位:人)

年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
～17歳	379	164	126	74	24	59	826
18～64歳	3,851	2,291	1,565	2,329	771	635	11,442
65歳～	7,266	3,483	2,947	4,988	811	1,140	20,635
合計	11,496	5,938	4,638	7,391	1,606	1,834	32,903

(単位:人)

障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚	719	704	142	174	299	146	2,184
聴覚・平衡機能	61	842	313	573	15	989	2,793
音声言語そしゃく	8	26	225	164			423
肢体不自由	3,901	4,214	3,075	4,663	1,288	699	17,840
内部	6,807	152	883	1,817	4		9,663
合計	11,496	5,938	4,638	7,391	1,606	1,834	32,903

○知的障害者数

(単位:人)

年齢別	A1	A2	B1	B2	合計
～17歳	382	445	512	1,127	2,466
18～64歳	991	1,048	1,143	1,306	4,488
65歳～	34	85	67	26	212
合計	1,407	1,578	1,722	2,459	7,166

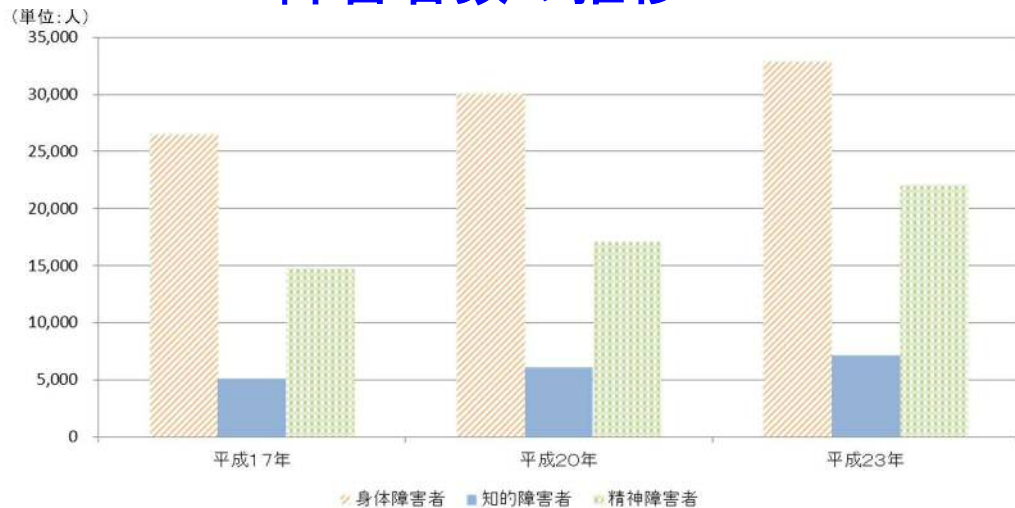
○精神障害者数

(単位:人)

年齢別	精神保健福祉手帳				自立支援医療	合計
	1級	2級	3級	計		
～17歳	6	26	24	56	393	449
18～64歳	587	3,252	1,976	5,815	13,206	19,021
65歳～	238	538	209	985	1,674	2,659
合計	831	3,816	2,209	6,856	15,273	22,129

※いずれの表も平成23年4月1日時点。

障害者数の推移



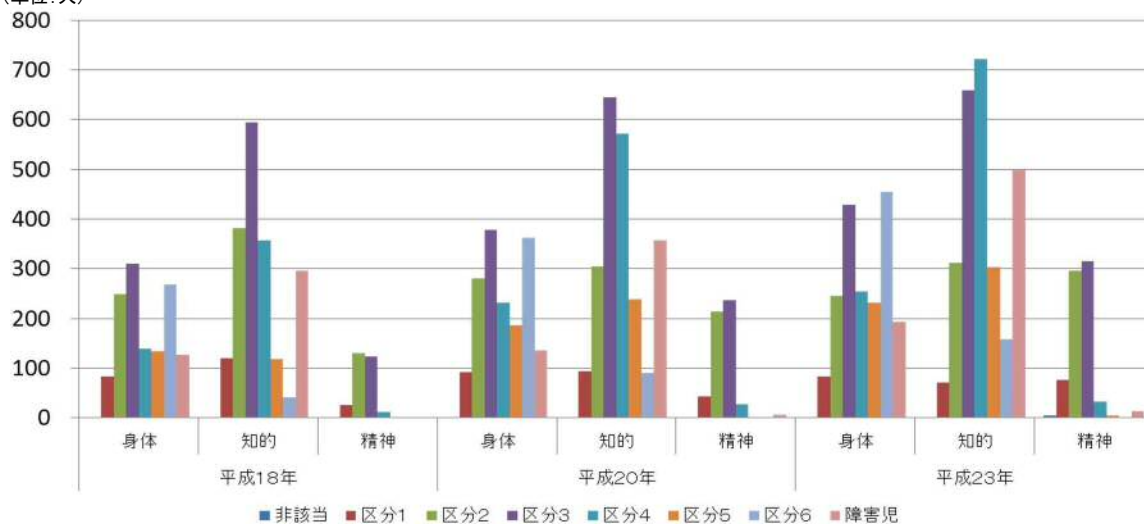
(単位:人)

	平成17年	平成20年	平成23年
身体障害者	26,515	30,047	32,903
知的障害者	5,132	6,098	7,166
精神障害者	14,815	17,088	22,129

※各年4月1日時点。精神障害者は、精神障害者保健福祉手帳所持者数と自立支援医療認定者数を合わせた数

障害程度区分別人数

(単位:人)



(単位:人)

	平成18年				平成20年				平成23年			
	身体	知的	精神	計	身体	知的	精神	計	身体	知的	精神	計
非該当	2	2	1	5	0	1	2	3	2	1	5	8
区分1	84	120	25	229	92	94	44	230	84	71	77	232
区分2	249	381	130	760	280	305	214	799	246	312	296	854
区分3	310	594	124	1,028	378	645	237	1,260	428	659	315	1,402
区分4	139	357	12	508	231	571	27	829	255	721	32	1,008
区分5	133	119	0	252	186	239	2	427	231	303	4	538
区分6	268	41	0	309	362	90	0	452	455	158	2	615
障害児	127	296	2	425	135	357	6	498	193	498	13	704
計	1,312	1,910	294	3,516	1,664	2,302	532	4,498	1,894	2,723	744	5,361

※各年の10月末現在の支給決定者数。重複障害の場合は、身体、知的、精神の順に優先する。

3. 運営

人員・設備及び運営基準

居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護

「基準」

移動支援

「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」

日中短期入所、日中一時預かり

「川崎市障害児者日中一時支援（日中短期入所）事業実施要綱」、「川崎市障害児者日中一時支援（障害児・者一時預かり）事業実施要綱」

生活サポート、ファミリーサポート

「川崎市障害児・者生活サポート事業実施要綱」
「障害児ファミリーサポート実施要領」

従業員の員数・要件

事業所ごとに常勤換算方法で2.5人以上配置する必要がある。

資格：介護福祉士、ホームヘルパー1～3級、等
(行動援護、同行援護は、一定期間の施設従事や研修修了等の要件が加わる)

※移動支援に限り、看護師、准看護師、川崎市移動支援事業等従事者養成研修過程修了者、神奈川県ガイドヘルパー養成研修過程修了者又はこれに同等な研修を修了した者等でも従事可

※あんしんサポートに限り、本市実施の研修修了者等でも従事可

サービス提供責任者の員数・要件

- ・ 事業規模に応じて1人以上(従業者の員数又は事業所の月間延べサービス提供時間に応じて増減)
- ・ 管理者との兼務可
- ・ 資格：介護福祉士、介護福祉士実務者研修、ヘルパー1級、ヘルパー2級で実務経験3年以上

管理者の要件

- ・ 常勤で、かつ、原則として管理業務に従事する必要がある(管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務は可能)

他制度との兼務

- ・ 介護保険における指定訪問介護又は指定介護予防訪問介護の事業者は、居宅介護等の基準を満たしているとみなされるため、兼務可。
- ・ 移動支援、あんしんサポート、生活サポートについては、同一敷地内で事業に差支えがなければ兼務可。

届け出

- ・ 変更事由発生後10日以内に届け出が必要
- ・ 廃止するときは1か月前までに届け出が必要(指定書は廃止後に提出してもよい)
- ・ 指定(更新)申請は毎月15日(閉庁日の場合は前日)までに提出があれば翌月1日付けの指定の対象とする
- ・ 年度当初に体制届、処遇改善にかかる届け出を行うこと(届け出が無いと、処遇改善加算等の対象とならない)
- ・ 神奈川県に、業務管理体制の整備に関する事項の届け出を行う

4. サービス利用の流れ

- ①相談: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者生活支援センターで、サービス利用計画案の作成、アセスメントの実施
- ②申請: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションに、サービス利用申請
- ③調査: 106項目のADL等に関する聞き取りと、本人及び家族からの概況を聞き取りを実施
- ④一次判定: ③の結果を基に、コンピュータで障害程度区分を判定
- ⑤二次判定: ④と医師意見書等を基礎資料として、各区で開催する障害程度区分認定審査会にて障害程度区分が決定



区分認定調査票(例、一部抜粋)

認定調査票

1-1 麻痺等の有無について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。(複数回答可)

特記事項 ⇒ 1

1. ない	2. 左上肢	3. 右上肢	4. 左下肢	5. 右下肢	6. その他
-------	--------	--------	--------	--------	--------

1-2 関節の動く範囲の制限の有無について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。(複数回答可)

⇒ 1

1. ない	2. 肩関節	3. 肘関節	4. 股関節	5. 膝関節	6. 足関節	7. その他
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2-1 寝返りについて、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. つかまらないうでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
----------------	----------------	---------

2-2 起き上がりについて、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. つかまらないうでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
----------------	----------------	---------

2-3 座位保持について、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. できる	2. 自分の手で支えればできる	3. 支えてもらえればできる	4. できない
--------	-----------------	----------------	---------

2-4 両足での立位保持について、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. 支えなしでできる	2. 何か支えがあればできる	3. できない
-------------	----------------	---------

⑥サービス利用計画の作成: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション相談支援事業所等により、障害程度区分によって利用できる支給量を勘案しつつ作成

⑦支給決定(受給者証等交付): 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションにて、利用できるサービス(時間数・回数・日数、期間)、自己負担額上限額等を記載した受給者証、サービス利用計画書及び受給者手帳を交付

受給者証(例)

<p>(一) 障害福祉サービス受給者証</p> <p>受給者証番号 000099999</p> <p>〒123-4567 川崎市川崎区川崎町1-2-3 川崎123号室</p> <p>氏名 川崎 崎</p> <p>生年月日 昭和50年10月10日</p> <p>障害者 知的</p> <p>交付年月日 平成24年11月1日</p> <p>支給決定 川崎市川崎区宮本町1番地 川崎</p>		<p>(二) 支給決定の内容(1)</p> <p>◆◆◆ 障害程度区分: 区分1 ◆◆◆</p> <p>平成24年11月1日～平成27年10月31日</p> <p>1: 共同生活援助 (支給) 31日/月</p> <p>平成24年11月1日～平成27年10月31日</p> <p>(支給) 指定障害者特別給付費対象者</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p>	<p>(三) サービス利用計画作成費の支給内容</p> <p>特定障害者特別給付費(補足給付)の支給内容</p> <p>共同生活援助 支給額 毎月あたり 10,000円</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p> <p>適用年月日 平成24年11月1日</p> <p>利用者負担に関する事項</p> <p>利用者負担割合(原則) 1割</p> <p>利用者負担上限月額 0円</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p> <p>利用者負担上限額超過部分対象者該当の有無: 無し</p>
--	--	--	---

受給者手帳(例)

表紙



内容

訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄		訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄	
事業者及びその事業所の名称		事業者及びその事業所の名称	
川崎ヘルパー事業所			
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 居宅介護(身体介護)		サービス内容	
契約支給量 月 20 時間 分		契約支給量 月 時間 分	
当該契約支給量によるサービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給量によるサービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分		サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分	
事業者及びその事業所の名称 ケアステーションかわさき		事業者及びその事業所の名称	
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 移動支援		サービス内容	
契約支給量 月 40 時間 分		契約支給量 月 時間 分	
当該契約支給量によるサービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給量によるサービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分		サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分	

⑧**契約**: 受給者証、サービス利用計画書、受給者手帳を持ってサービス事業者と交渉、サービス利用が可能な場合は契約締結

⑨**サービス利用**: サービス利用計画書及び⑧の契約に沿ってサービスを利用

⑩**請求・審査・給付**: サービス事業者は、前月のサービス利用結果に基づき、国民健康保険団体連合会へサービス費用(利用者の自己負担額を除く)について請求。市の審査を経てサービス費用(利用者の自己負担額を除く)が国民健康保険団体連合会より振り込まれる。

⑪**自己負担金の支払い**: サービス事業者から、提供を受けたサービスの内容と費用、自己負担額の提示を受け、自己負担額を支払う。

⑫**支給決定の更新、変更**: 誕生月の翌月1日付けで所得区分の更新決定を必ず行う。また、サービス等に変更がある場合は、変更決定を都度行う。

障害者施策と介護保険との関係性

介護保険が適用される場合には、まず、介護保険が共通のサービス部分をカバーし、その「上乗せ」や「横出し」部分を障害者施策が提供

例：65歳以上の要介護状態にある障害者へのサービス提供

・身体介護 ・家事援助 ・通院介助 ・生活介護 等

介護保険によって提供されるサービスのうち、要介護認定の仕組みによって介護の必要性が十分反映しきれない全身性障害者や知的・精神障害者等への上乗せ

・・・要介護認定では把握しきれないニーズの部分を上乗せ

【上乗せ部分】

重度障害者に対する介護保険の支給限度額を超える部分は障害者制度から給付

障害者施策

介護保険

介護保険と障害者制度で
共通するサービス

【横出し部分】

訓練等給付など介護保険にはないサービスは障害者制度から給付

・行動援護
・同行援護
・自立訓練
・就労移行支援
・就労継続支援 等

障害者の独自施策

5. 介護等計画の作成

計画の概要

- 基準第26条が根拠
- 行うこと: 利用者の状況把握・分析
中期・長期目標の設定
具体的な援助内容の設定
- 効果: 利用者に公平なサービス提供を実施
客観的視点による計画の策定、評価
サービスの見直しによるニーズ把握

6. サービス提供報告書

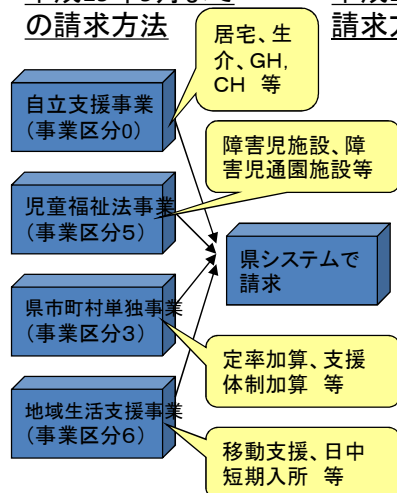
記載注意事項

- ・毎月10日までに提出すること。
 - ・事業所番号、受給者番号に誤りがある場合があるので注意。
 - ・計画日時には、当初予定されていた日時を記載する。
 - ・提供日時には、実際にサービス提供した日時を記載する。
 - ・移動サービスにおいて、運転中や病院の待ち時間は請求対象外。時間数を記載すること。
 - ・通院等介助について、運転時間や院内時間と言った、算定対象外の時間がある場合は所定欄に記載し、提供日時の開始終了時間からその時間を差し引いたものを提供時間数に記載すること。
-
- ・身体介護において、やむを得ず1回あたりの利用時間を超過した場合は、その理由を計画変更理由欄に記載する(場合によって請求審査で認める場合がある。恒常的に計画が変更されるのであれば、区役所や相談支援事業所に利用計画の見直しを図るよう相談すること。)
 - ・押印が薄く読み取れない場合(場合によっては印漏れ)があるので、注意。
 - ・緊急時対応加算を算定(身体介護が発生する場合に限る)する場合は、計画変更理由欄に状況等を記載すること。
 - ・初回加算を算定する場合は、サービス提供責任者が同行したことが判別できるよう記載すること。

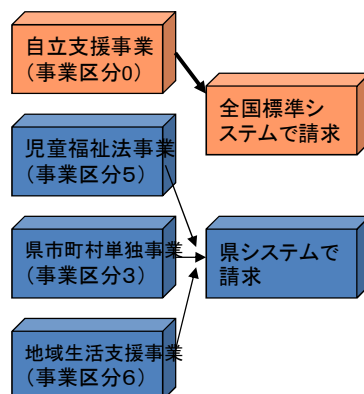
7. 請求事務

神奈川県における請求方法の推移

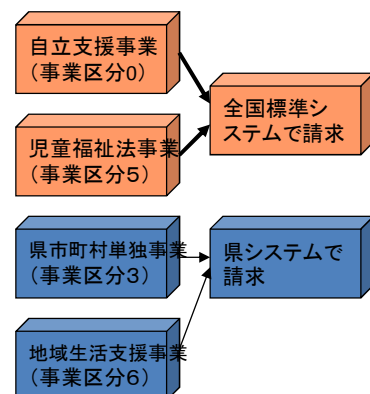
平成19年9月までの請求方法



平成19年10月～平成20年9月審査分の請求方法

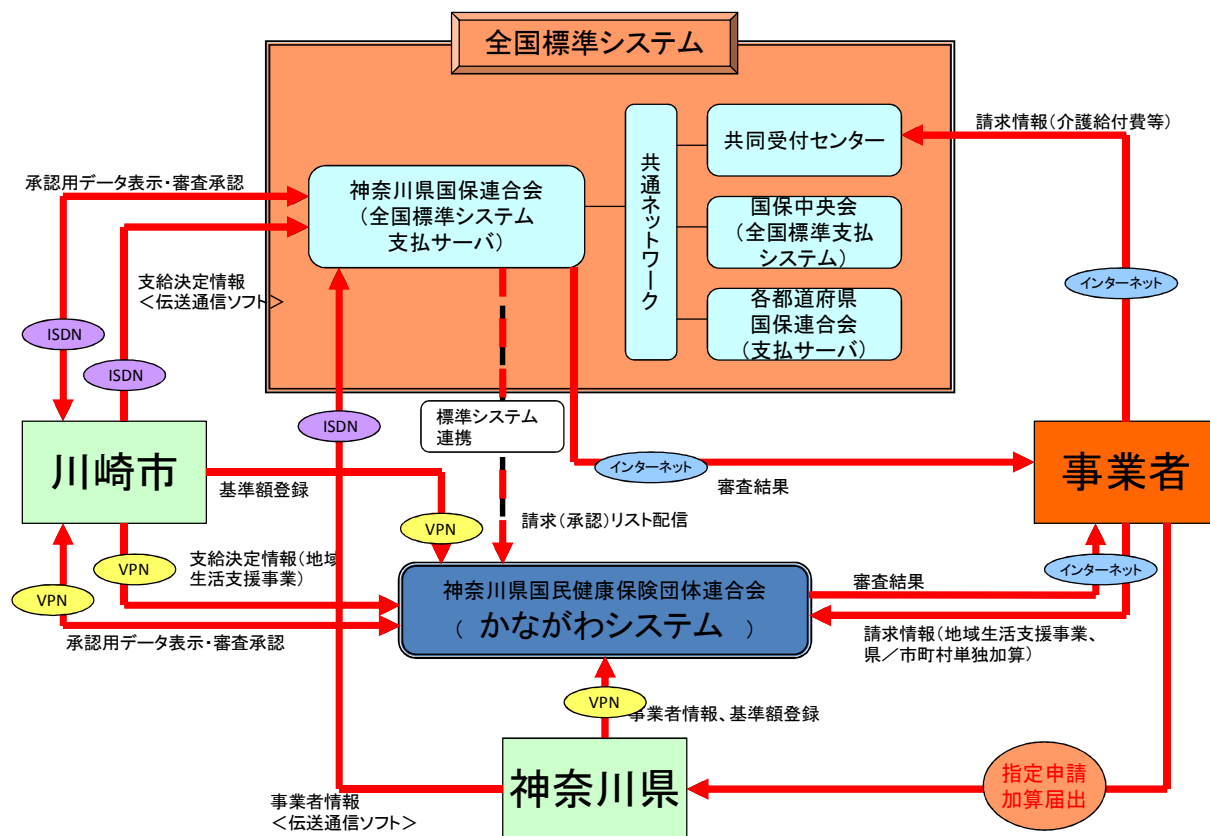


平成20年10月審査分以降の請求方法

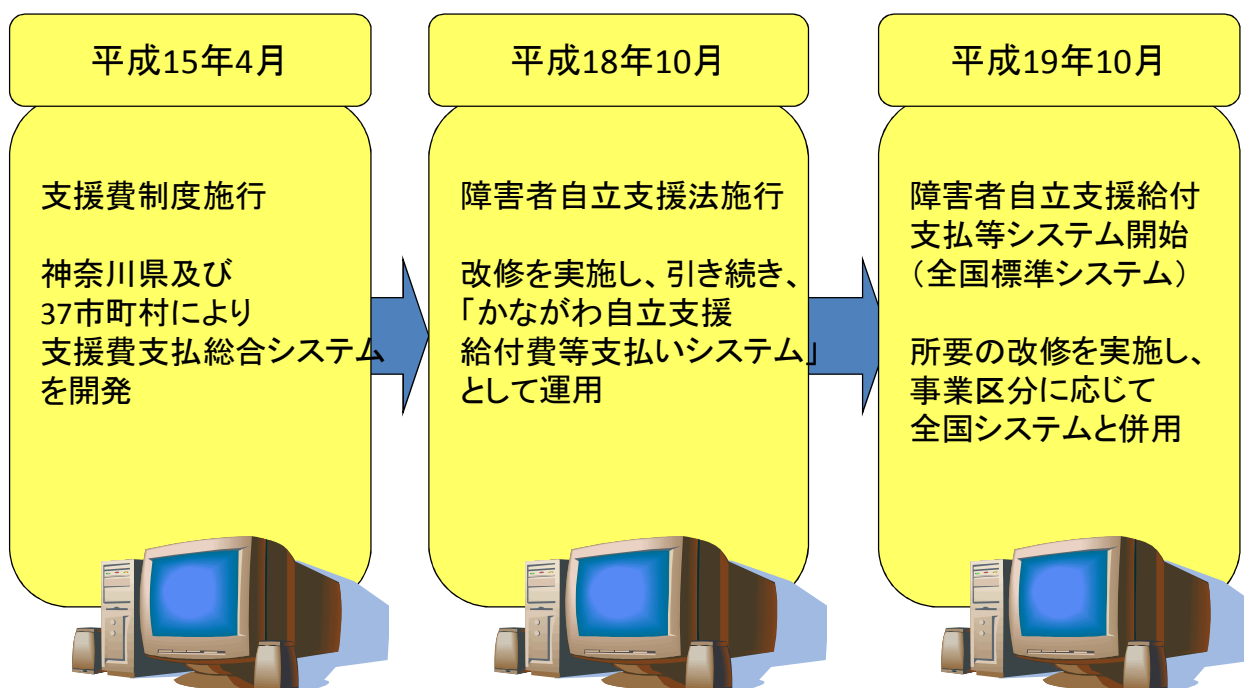


	請求受付期間	請求受付時間	エラーチェック
全国システム	毎月1日～10日	24時間	請求期間中概ね2回の仮点検及び期間終了後の受付点検
県システム	毎月1日～10日	1日～9日は8:30～19:00 10日は8:30～17:00	請求期間中は毎日

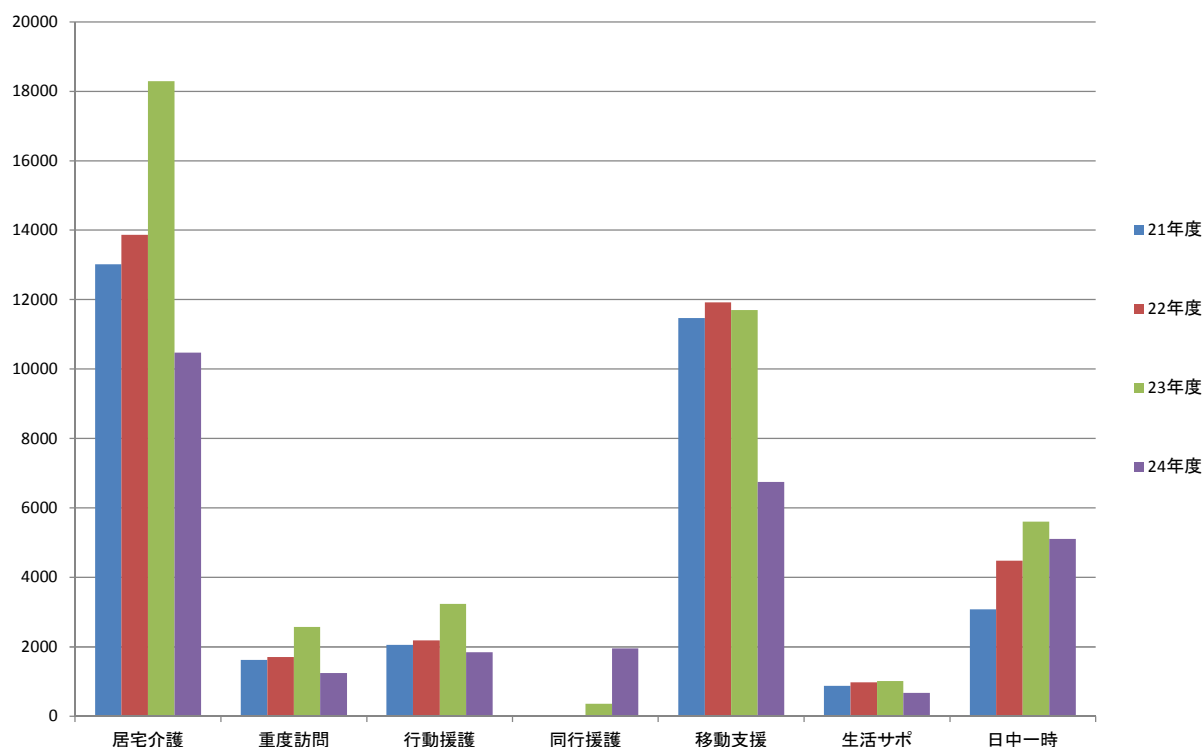
神奈川県を支払システム概要図



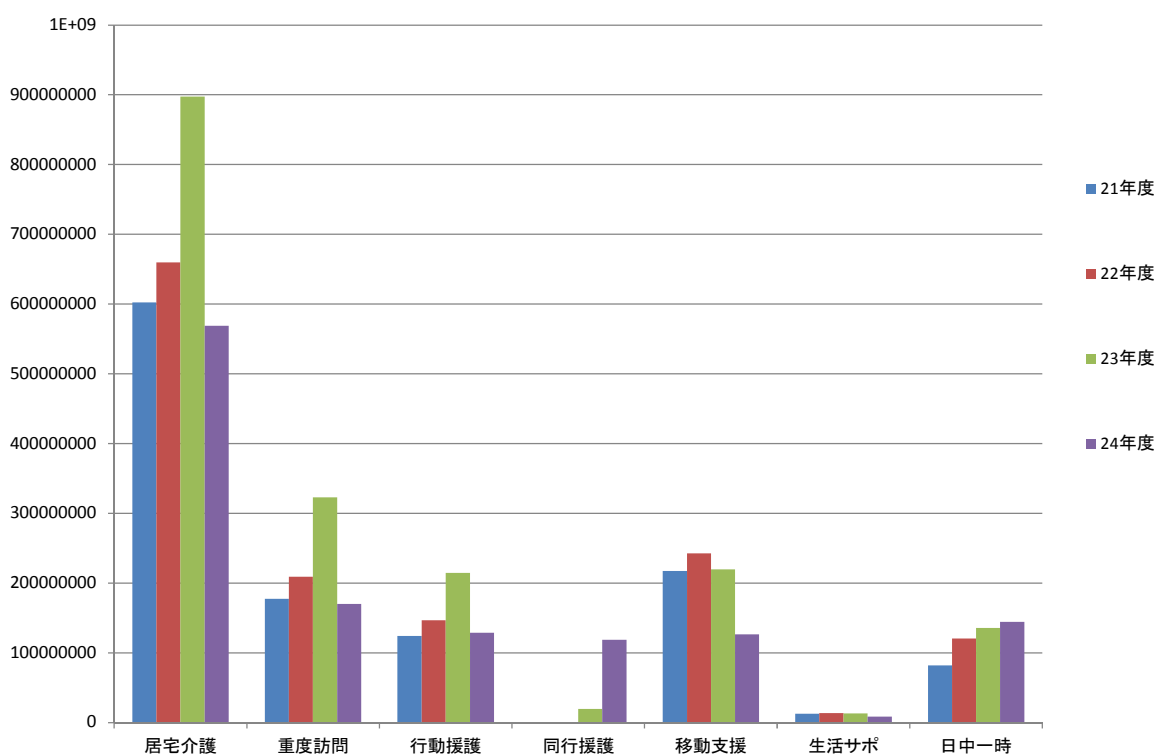
かながわシステム導入について



請求状況(件数)



請求状況(金額)



全国システムのエラーの件数と対応例（請求明細） （平成24年11月県内請求受付分）

エラーコード	内容	対応例
1. EG13 (306件)	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です。	EG13 請求システムの受給者情報と受給者証の支給決定期間が違うため、受給者証の内容を確認。
2. ED01 (301件)	基本情報が重複しています。	ED01 二重請求が原因。過誤申立を期間内に行ってあれば、仮点検時の表示は無視してよい。
3. EC01 (211件)	基本情報が重複しています。	EC01 1データ内に同一の請求情報が二重に登録されている。最初に登録されたデータが有効なので、後データ有効の手立では過誤申立・返戻がある。
4. EG03 (159件)	受給者台帳に該当する支給決定が存在しません。	EG03 受給者証記載のサービスの決定サービスコードではないため、受給者証を再確認。
5. EG12 (79件)	利用者負担上限月額有効期間外の受給者です。	EG12 受給者証未更新の可能性大。当課または区役所へ発行状況を確認。

全国システムのエラーの件数と対応例 （サービス提供実績）（平成24年11月県内請求受付分）

エラーコード	内容	対応例
1. EG13 (734件)	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です。	EG13 請求システムの受給者情報と受給者証の支給決定期間が違うため、受給者証の内容を確認。
2. ED01 (325件)	基本情報が重複しています。	ED01 二重請求が原因。過誤申立を期間内に行ってあれば、仮点検時の表示は無視してよい。
3. EC01 (216件)	基本情報が重複しています。	EC01 1データ内に同一の請求情報が二重に登録されている。最初に登録されたデータが有効なので、後データ有効の手立では過誤申立・返戻がある。
4. PP19 (206件)	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません。	PP19 提供実績記録票の書式誤り、または明細書のエラー。
5. EG02 (70件)	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません。	EG02 受給者証番号、市町村番号の誤り、または発行遅れの可能性大。転居による番号の変更等が考えられるため、当課または区役所へ確認。

警告メッセージ

- ・重度訪問介護について、移動介護の入力漏れ(実績)
- ・契約開始年月日の契約期間の末を受給者証とあわせていない(明細)
- ・初回加算の取れる時期を誤っている(明細)
- ・上限管理結果票の送信、内容に従った請求情報(明細)
- ・1回あたりの利用上限の超過(実績、明細)
- ・契約支給量が決定支給量を超過(明細)
- ・サービス提供量が契約量を超過(明細)
- ・明細書と実績票とでサービス提供時間が違う(実績、明細)
- ・区の間違いで請求通らず(明細)

国システムの注意事項

- ・居宅介護・同行援護は、2回の提供でも間に2時間以上の間隔がないと1回の提供とみなされる。
- ・訪問系サービスについては、最初の30分とみなされるためには、20分以上のサービス提供が必要(重度訪問介護は、最初の1時間とみなされるには40分以上のサービス提供が必要)。
- ・重度訪問介護の時間の捉え方について注意。
- ・早朝・夜間・深夜加算について、最小単位で区切った時の開始時間が属する時間帯で算定する。開始時間が属する時間外が最小単位の半分未満の場合は、多くの時間を占める時間帯に含める。

- ・初回加算は、新規に介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が同行した場合に、その初回日が含む1月について算定する。
- ・喀痰吸引加算は、特定事業所加算Ⅰを算定していると算定できないので注意。
- ・緊急時対応加算は、家族等の入院等の理由により、利用者または家族の家族等からの緊急要請があり、24時間以内にサービス提供を行った場合に算定できる。利用者1人につき月2回まで(事業所毎ではない)。

かながわシステムのエラーの件数と対応例(請求) (平成24年11月月県内請求受付分)

エラーコード	内容	対応例
1. 9560 (230件)	標準システムの基本サービス請求が存在しません。	9560 全国システムがエラーの場合等に発生するので、次月に2システム共に再請求する。
2. 9534 (185件)	契約情報が登録されていません。	9534 契約情報の未登録またはエラーによるので、まずは契約情報を見直す。
3. 9562 (74件)	標準システムへ同一の障害程度区分が存在しません。	9562 定率加算の障害程度区分と、全国システムで請求している障害程度区分が違う等が考えられるため、受給者証とシステムの区分を見直す。
4. 9553 (71件)	受給者証番号・事業所番号・サービス提供年月が同一の請求履歴があります。	9553 過誤申立していなかった場合や、提供月を更新していなかった場合があるので、確認
5. 9523 (70件)	支給決定情報が登録されていません。	9523 受給者番号・市町村番号の誤り、または受給者証の発行が遅れているため、当課または区役所へ確認。

かながわシステムのエラーの件数と対応例（契約） （平成24年11月月県内請求受付分）

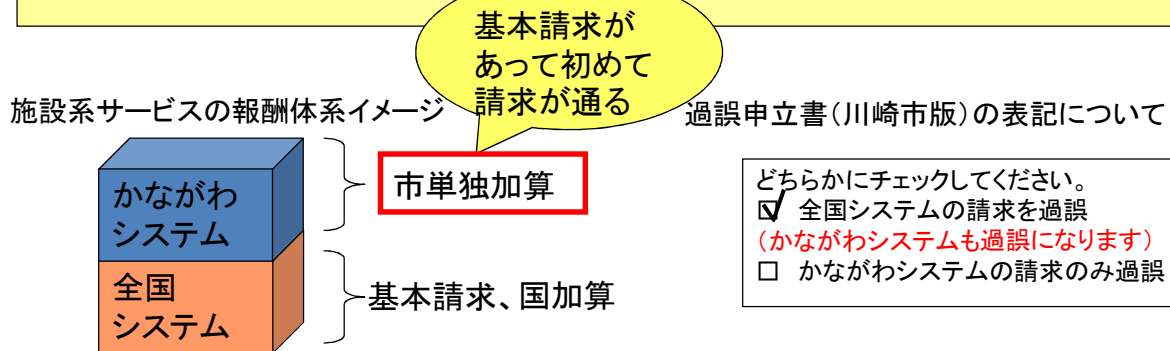
エラーコード	内容	対応例
1. 3203 （159件）	同一の利用者およびサービスで重複する契約が既に存在します。	3203 先に同時期同サービスの契約情報の登録有り。後データを有効にするならば登録済みデータを削除。
2. 3210 （131件）	利用者の支給決定が存在しないため登録できません。	3210 サービスコード誤りまたは受給者証の発行が遅れているため。コードを再確認し、誤りがなければ本課または区役所へ確認。
3. 3209 （100件）	サービスコードが存在しないため登録できません。	3209 サービスコード誤りのため、コードを再確認。エラーメッセージがなくてもエラーの場合があるため注意。
4. 3202 （38件）	存在しない利用者、または契約開始日が有効期間内ではないため登録できません。	3202 ①受給者番号・市町村番号の誤り、または受給者証発行の遅れ。 ②支給決定開始日より前の日付で契約開始日を登録。
5. 3090 （36件）	この契約量では利用者の合計契約量が決定支給量を超えるため登録できません。	3090 自事業所で支給量超過の入力、または他事業所で契約入力済み。受給者証および受給者手帳を確認し、不明の場合は本課へ確認。

かながわシステムの注意事項

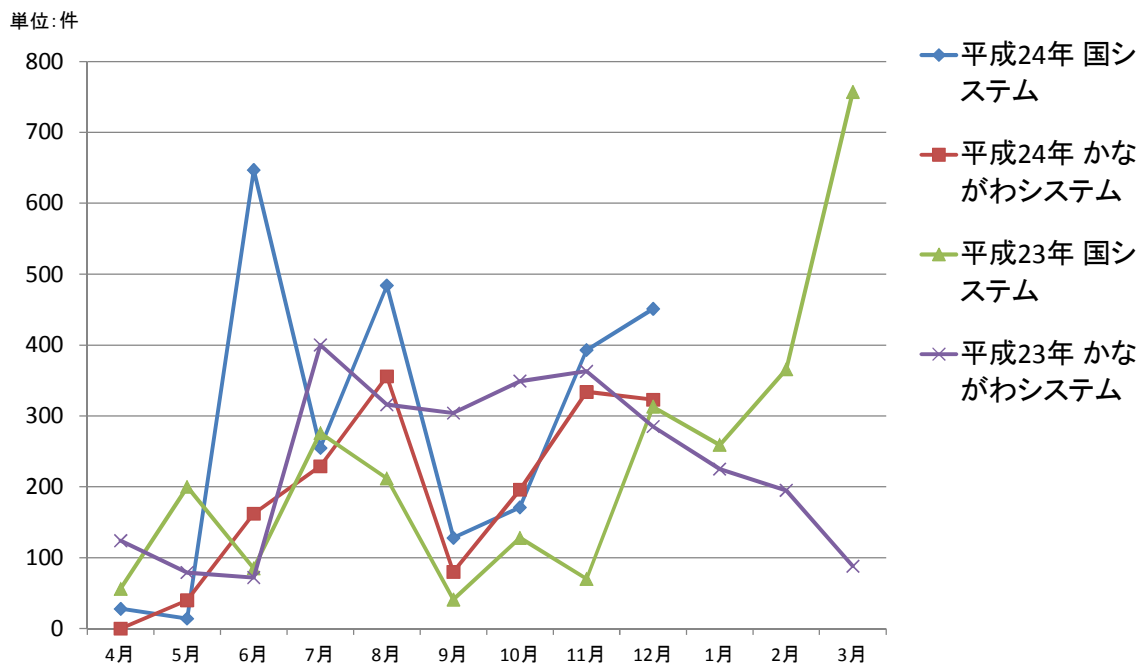
- ・自己負担額は国システム先勝ち
- ・かながわシステム内は先に請求した者から自己負担額をとっていく
- ・請求結果が出るまで、自己負担額の請求は行わないのが望ましい
- ・自立支援給付と市単事業を併用している利用者で、自立支援給付の自己負担額に変更が生じる場合は、市単事業についても過誤再請求が必要
- ・かながわシステムの契約は、サービスコードの代表的なものをとる。時間ごとのコードではない。
- ・Aがついているのは自己負担額がない者に対するコード。

過誤申立時の注意点

- ・申立期限: 過誤再請求する月の3日まで (3日が土日等の場合は翌開庁日まで)
- ・一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は前回再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)
- ・全国システムを過誤再請求する場合は、その月のかながわシステム分も再請求すること。
- ・記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわの過誤申立書を参照のこと。



過誤申立件数の推移



25年度について

- 現在のところ、制度変更に関する情報は無し。
- 単価の変更10. 63円から10. 66円

8. 事故報告

事故報告の概要

- 根拠: 基準第40条
- 報告先: 神奈川県・川崎市(地域生活支援事業は川崎市のみ)
- 報告する必要がある状況
 - ・死亡 ・骨折 ・誤嚥 ・食中毒
 - ・感染症(インフルエンザは、集団感染した場合(休業等伴う場合)に報告。また、これとは別に保健所等への報告義務等については、適切に対応すること)
 - ・所在不明
 - ・利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
 - ・その他、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故等

※神奈川県提示の書式を参考に提出すること。

※通院した場合は必ず報告書を提出すること。

9. 障害者総合支援法について

平成24年6月27日に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)が公布され、平成25年4月1日より施行される(一部平成26年4月1日施行)。

主な改正点

①障害者の範囲の見直し(平成25年4月1日実施)

身体、知的、精神の3つに加え、新たに「難病等」(治療方法が確立していない疾病その他の特殊な疾病であって政令に定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣の定める程度である者)が範囲に含まれる

※これまでの難病患者等は、一部自治体でホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具給付のサービスが行われていたが、障害者総合支援法に定めるサービスを利用できるようになる。

※対象者は平成25年1月現在、国の厚生科学審議会難病対策委員会等において検討中

②地域生活支援事業の追加(平成25年4月1日実施)

- ・障害者に対する理解を深めるための研修・啓発
- ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動への支援
- ・市民後見人等の人材育成・活用を図るための研修
- ・意思疎通支援を行う者の養成(手話奉仕人の養成)

③障害程度区分の名称・定義の変更(平成26年4月1日実施)

- ・「障害支援区分」へ名称を変更
- ・知的障害、精神障害の特徴の反映
- ・給付決定のあり方を検討

④共同生活介護の共同生活援助への一元化(平成26年4月1日実施)

地域における住まいの選択肢の更なる拡大、事務手続きの簡素化等の観点から、2つの制度を一元化

⑤重度訪問介護の対象者拡大(平成26年4月1日実施)

これまで、重度の肢体不自由者のみ対象としていたが、新たに重度の知的障害者及び精神障害者を加える

法改正に伴う手続き

- 利用者との契約について、変更契約を締結する必要がある。
- 定款、登記について変更する必要がある。

※いずれも、現時点で県内の取り扱いについては検討中

最後に

- 障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)
- メールアドレスの登録をお願いします。
- 詳細は、「書式ライブラリ」のマニュアルを御参考ください。
- <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT22N7.pdf> (25.1.4現在)